

## 地方創生有識者懇談会（第4回）議事要旨

1. 日 時 令和3年11月2日（木）10:00～11:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者（敬称略）

### [委員]

石山 アンジュ	(一社) シェアリングエコノミー協会 常任理事兼事務局長 (一社) Public Meets Innovation 代表理事
石山 志保	福井県大野市長
伊藤 聡子	フリーキャスター 事業創造大学院大学 客員教授
井上 裕之	(株)西日本新聞社 特別論説委員
熊谷 匡史（座長代理）	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
指出 一正	ソトコト編集長
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授

### [ゲストスピーカー]

中村 彰二郎	アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーション センター福島 センター共同統括 マネジング・ディレクター
--------	---

### [内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

高原地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、清瀬地方創生総括官補、内田次長、新井次長、北浦次長、渡邊次長、御友参事官 ほか

### [内閣府地方創生推進事務局]

山西地方創生推進事務局次長、黒田審議官、武井審議官

4. 議 題

- 事務局説明（取りまとめ骨子について）
- 委員、外部有識者からのプレゼンテーション
- 質疑応答、意見交換

○内田次長 それでは、定刻より若干早いですが、委員の皆様は全員おそろいでございますので、ただいまから第4回「地方創生有識者懇談会」を開催いたします。

本日は、御多忙の中、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の司会進行を務めます、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の内田でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本日は、増田座長が御欠席のため、議事運営につきましては、座長代理の熊谷委員にお願いしております。どうぞよろしくお願ひいたします。

また、外部有識者としてプレゼンテーションをしていただきます、アクセント株式会社の中村様におかれましては、所用のため、後ほどの御出席になります。

それでは、資料の確認をさせていただきます。

あらかじめ、議事次第、資料1～5、参考資料をメールにて送付いたしておりますので、御確認いただきますようお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、地方創生総括官の高原から御挨拶を申し上げます。

○高原総括官 おはようございます。地方創生総括官の高原でございます。

本日は、御多忙の中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

第4回「地方創生有識者懇談会」の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は、石山アンジュ委員、指出委員のお2人の委員に加え、アクセント株式会社の中村彰二郎様にお越しいただき、プレゼンテーションをいただくこととなっております。皆様におかれましては、短い準備時間の中で御対応いただきまして、改めて御礼を申し上げます。

また、これまでの議論を踏まえ、事務局より取りまとめ骨子案をお示ししております。意見交換の時間では、本日のプレゼンテーションに関連する御意見に加え、取りまとめに向けた方向性につきましても活発な御議論をいただければと考えております。

今後の進め方に関連しまして、1点、御報告がございます。岸田内閣が重要なテーマとして掲げるデジタル田園都市国家構想の推進に向け、新たにデジタル田園都市国家構想実現会議を立ち上げることが岸田総理より示されました。今後、実現会議における議論の中で、地方からのデジタル実装を通じた地方活性化についても議論をしていくことが予定されております。本懇談会で取りまとめました内容は、年末の総合戦略改訂に反映させていただくこととしておりましたが、事務局といたしましては、今後検討が進められる実現会議における議論に反映させていきたいと考えております。

これまでも、委員の皆様におかれましては、地方におけるデジタル実装が地方創生に果たす意義などについて御議論いただいているところですが、今後の議論においてもそれらの観点から引き続き御意見を賜りますようお願い申し上げます。

本日も、委員の皆様から活発な御議論を賜りますようお願い申し上げます。私からの挨拶といたします。何とぞよろしくお願ひいたします。

○内田次長 それでは、ここからの議事運営につきましては、座長代理の熊谷委員にお願い

いしたいと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

○熊谷座長代理 本日、増田座長が御欠席ということで、代理を務めさせていただきます。よろしく願い申し上げます。

それでは、早速、議事に入ります。

まず、事務局で新たに御用意いただいた資料について、事務局から御説明いただきたいと思えます。

それでは、よろしく願いいたします。

○内田次長 それでは、お手元の資料1及び資料2について御説明いたします。

まず、資料1につきましても、前回、第3回の懇談会における主な御意見としてまとめてございます。

時間の関係で、今回、全てを御紹介することは差し控えさせていただきますが、まず、成長戦略の視点で見た地方創生については、地方創生に関わることが、SDGs、脱炭素という視点を含んでおり、まさに成長戦略であるという御意見をいただきました。

地域における課題解決につきましては、ある程度、地域を類型化して、強みや弱み、産業政策や国土計画などを横断的に検討することが有効との御意見をいただきました。

2ページに移っていただきまして、地方創生に向けた新たなチャレンジにつきましては、生活の拠点・主軸を大きく変えることなく兼業・副業として取り組むことを志向するマイルド・チャレンジャーをいかに動かしていくか、そういった人たちを、組織にはひもづかせずに、デジタルツールを使った“インフォーマル・コミュニティ”としてまとめて、そういう取組を支援していくことも一案という御意見をいただきました。

また、移住・定住、関係人口につきましては、そもそもの移住・定住の目的は、人数を増やすことではなくて、地域の持続性が高まり、移住者が幸せに暮らせることが目的だという御意見がございました。

さらに、3ページ目、テレワークの推進、4ページ目の脱炭素・グリーン政策につきましても、今やCO<sub>2</sub>の削減は中小企業においても重要な課題であるという御意見をいただきました。

また、最後、メディアの活用、情報発信につきましては、新聞での露出度等、メディアの地方創生の注目度が減っている今こそ、地方創生という旗を改めて掲げ直すべきだという御意見がございました。

本日の御議論の参考にしていただければと思っております。

続きまして、資料2が、現段階で取りまとめの骨子案として事務局でまとめたものでございます。これまで3回にわたる懇談会での議論を基にしてまとめたものでありまして、先ほど高原からありましたように、デジタル田園都市国家構想の議論も踏まえて、若干デジタル色に光を当てた取りまとめ骨子案としております。

枠の中は総論でございまして、コロナ禍が地方に与えた影響や新たな価値観の台頭を踏

まえて、ピンチをチャンスに変え、ウィズ・アフターコロナにおける新たな地方創生の実現を目指す。2つ目のチェックのところとなりますが、現在、社会におけるデジタル活用の浸透など、地方をめぐる環境が大きく変化しつつある中、デジタル実装を通じて様々な面で地方創生につながる動きが生じている。こういった動きをより高めるために、中長期的な取組を通じて、内外とつながる活力ある地方の実現を目指すというのが総論でございます。こういった総論の下で、現実にはこういう流れがあつて、それをさらに高めていって、こういう地方を目指すといった4つの項目を記述してあります。まず、1つ目の矢印でございますが、デジタル技術の活用により、地方のイノベーションを生む多様な人材・知・産業を集める。2つ目としまして、地方からデジタル実装を進めることにより、地域の課題解決・魅力向上の“ブレイクスルー”を実現していく。

裏面に参りまして、新たな視点を取り入れた取組により地方の成長・持続可能性につなげていく。4つ目が、感染症の教訓を踏まえ、地域内の結びつきを強化していく。こういう目指すべき姿に向けてそれぞれ何をしたらいいのかという具体的な取組をそれぞれこの4項目ごとにまとめたという構成となっております。なお、点線の枠になりますが、これは事務局からの提案でございます。新たな地方創生を実現するに当たって、各界各層へ前向きなメッセージをぜひ掲載したいと思っております。これまでの議論でも委員の皆様方から御指摘いただきましたが、様々な主体にPRをして働きかけていくことが重要と考えますので、この懇談会として各界各層に対して広く前向きなメッセージを発信してはどうかという御提案でございます。本日御欠席の増田座長からも、非常に発信力の高い方ばかりですので、ぜひ若い方に刺さるようなメッセージをどんどん御提案いただきたいとのコメントを頂戴しております。ぜひこのメッセージにつきましてもお寄せいただければ幸いです。

以上、事務局からでございます。

○熊谷座長代理 ありがとうございます。

本日は、まず、お2人の委員から順次プレゼンテーションをいただきたいと思えます。石山アンジュ委員、指出委員にお願いいたします。その後、プレゼンテーションや事務局で示された取りまとめ骨子案を踏まえて、各委員の皆様から御意見をいただきます。続いて、外部有識者からのプレゼンテーションとして、アクセンチュア株式会社の中村様からお話をいただきます。

なお、本日も、プレゼンテーションについて、時間管理の観点から、事務局で経過時間の合図のベルをお願いします。8分を経過したところで1度、10分を経過したところで2度鳴らしますので、御発表をまとめていただくようお願いいたします。

まず、石山アンジュ委員から、シェアリングエコノミーに深く携わられている中でお感じになられた地方における課題解決や魅力向上に向けて取り組むべき観点、地方におけるデジタル実装を進める上での課題等について、プレゼンテーションをいただきます。

それでは、石山アンジュ委員、よろしくようお願いいたします。

○石山（ア）委員 よろしくお願ひいたします。

本日は、自分が専門とするシェアリングエコノミーという視点から、今、事務局の皆さんから若い世代へという話がありましたけれども、委員の中で最年少というところで、将来世代の一人としても発言させていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

まず、私が考えている「持続可能な共生社会を目指した地方創生を」という点です。我が国における格差拡大や環境問題、私たちが今後長く生きていく上での将来における負担がどんどん増えていくという問題は、本当に待たなしの状況だと考えております。もう1つ、戦後、高度経済成長期における近代化によって家族の形態が大きく変わっていること、働き方が終身雇用を前提とした働き方から全く異なる働き方に変わっていること、この変化によって、人とのつながりやセーフティーネットが失われつつあり、かつてあった共助が失われつつあるのではないかと考えております。その結果、独居老人やひきこもり、私たちの世代の子育ての孤立化など、孤独を感じやすい国になっているということが私の問題意識です。また、長期的に地方創生の方向性を考える上で、豊かさの物差しが大きく変わってきているのではないかと考えております。こういった価値観の変化を踏まえてどのように地方創生を考えていくか、こういった話を皆様と議論できればと思っております。シェアリングエコノミーは、そういった持続可能な共生社会を目指していく上で、新たなプラットフォームとしての受け皿になると私は考えております。

第1回目のときに口頭でお話させていただきましたが、自分自身も二地域居住を2年半前から続けております。かなり田舎の場所にございまして、大分の空港から約2時間以上かかる、本当に限界集落のところに、空き家バンクから空き家を借りて、今、月の半分ぐらい暮らしております。まだこの地域には、いわゆる入会地が残っておりまして、70代、80代の方々ばかりなのですけれども、こちらにあえて入会して、共同で湧き水の水道の管理や山の共同管理等を行っております。自然と共生している景色が残る地域であります。私がこの二拠点生活を始めて、いろいろな方が遊びに来てくれるようになりました。こういった関係人口が増えていくことはとても好ましい状況ではあるのですけれども、このような美しい自然の中に、新しいマンションを建てて、土地代が安いから新しい家を建てて、近隣にショッピングモールやデパートができていくという地方の景色にはなあってほしくないなと思っております。どのように地域のよさを残していきながら人の集う地域をつくっていくか、そういった視点が必要かと考えております。

次に豊かさの変化の話をしていただきたいと思います。まず、この社会観、豊かさの価値観が大きく変化しているところを捉えるべきかと考えております。これまでは左側だった部分が、これから、コロナ禍を経てということもありますし、若い世代を中心にこの右側の価値観に豊かさの物差しが変化していると感じております。社会は、成長よりもリスクと共存していくことが前提であり、資源は無限に使っていいというもの、大量生産・大量消費をしてもものづくりをしていた時代から、資源はそもそも有限である、どういふふう有限の中で価値を生み出していかなければいけないのかといった価値観で考え

るようになった。また、一生懸命働いて新しい車や家を購入するよりも、いかに人と共有したり共同所有をしながらシェアをしていけるかということが価値になっていった。また、幸せを感じる帰属意識も、より大きなブランドや大企業に勤めるよりも、複数のコミュニティがある、複数の仕事の選択肢があるといった、より小さなものに複数依存していくことが豊かだと感じるようになってきた。また、自己成長や競争といったモチベーションから、人のため、社会のため、結果的に自分がいいかどうか、そういった視点で物事を考えるようになった。最後が一番大事だと思っているのですが、個人の財産はお金ではなくつながりという点です。社会が大きく変化する中で、確かな資産は、お金ではなく、頼れる人がいること、明日地震が起きたらどこか帰れる場所が幾つもある、そういったつながりを持っていくこと、ソーシャルキャピタルが最も重要なのではないかという価値観に変わってきているのではないかと考えております。

2つ目が、地方に求めるものの変化です。これまでは、新しいものや魅力的なサービス、いかに質が高く、潤沢であるかが地方に求める魅力だったのではないかと思うのですが、私達は、質の高いサービスや新しい施設ができたということではなくて、既にあるもの、そこにいる人やコミュニティにいかに出会えるかということが価値になっていく。自分は、今、ぼろぼろの築90年の空き家に住んでいるのですが、東京のマンションだったら画びょう1つ壁に刺すのもちゅうちょしてしまう。でも、空き家で、自分で好き勝手にペンキが塗れるとか、そういった余白があることがむしろ楽しみの一つになっています。働き方、暮らし方、何を快適と感じるかという部分も、4ページに示した表の右側になっているのではないかと考えております。特に暮らし方については、関係人口のお話が出てきておりますが、これまでは、別荘を持つのは限られた人しかできなかったけれども、今日お話しさせていただくシェアリングエコノミーは、月10万円の家賃に充てるお金があったとしたら、3万円渋谷、3万円京都、3万円沖縄のシェアハウスに住んで、自分がいないときはAirbnbで貸し出してむしろ収入源にすることができるといった形が広がっていけば、誰でも金銭的な余裕にかかわらず、多拠点生活を実現できるのではないかと考えております。地方は、これまでは交通の利便性がとても大事だったと思うのですが、自分は空港から2時間半のところをわざわざ行くぐらい、交通の利便性よりもむしろデジタルでそこで仕事ができるかどうかといった部分がすごく重要な物差しになっています。

こういった豊かさと地方に求めるものという話をさせていただきましたが、もう一つ、シェアリングを通じて管理型から分散型の構造転換が必要なのではと考えております。それは、左側のこれまで企業や行政が個人を支えてきたシステムの限界が来ていると思うからです。今、セーフティネットが本当に失われつつあること、人口が減っていくことによって、自治体の税収が減って、公助のサービスを今と同じぐらいの質で継続することがどんどん難しくなっていくということ、環境破壊の問題ですね。デジタルによってあらゆるセクターが双方向でつながって、幾つもの網目のような多様な依存先をつくり、シェアをしていくことで、必要としている人、持っている人がつながり、いろいろなスキルや持

っているものを循環させていく、そういった共助の社会がつくっていただけるのではと考えております。

改めて、シェアリングエコノミーとは、人と人、企業が、スキル・モノ・場所、あらゆるものを売買したり貸し借りしたり共有する経済的な機能と、地域のつながりを生み出す社会的な機能の概念があります。左側は、江戸時代の長屋の風景です。かつておしょうゆの貸し借りをしていた文化があったと思います。これも広義の意味ではシェアリングエコノミーではございますが、なぜ、今、このようにシェアリングエコノミーが発展してきているのか。それはデジタルが大きく影響しています。おしょうゆの貸し借りは、皆さんが持っているスマートフォンによって、誰がどれぐらい持っているのか、誰が必要としていて誰があげたいと思っているのか、こういった情報を無数に可視化して、海外の人とやり取りをすることが可能になった。これがニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーが大きく発展してきている背景になります。

衣食住、様々なシェアリングエコノミーのプラットフォームが生まれてきています。ペットの預かり、ボート、自家用車、フードロス、家庭料理のシェア、子供の預かり合い、家のシェアリング、駐車場、介護資格がない人でも余っている時間で介護のシェアをするといったあらゆるシェアリングが広がってきております。

2020年には2兆円という市場規模になっております。ハイライトすべきは、こういった新産業としての注目だけでなく、人のつながりや幸福に寄与するということが言われているところです。この男性は、外食産業でリタイアまで働かれて、かなり暇を持て余していたのですが、包丁研ぎのレッスンをスキルのシェアリングのサービスでやったらとても人気になって、月数十万を稼いで、本の出版までしてしまった。こういった方々も出てきています。これまで、新しい働き方というと、いわゆるホワイトカラー的なライターやエンジニアのような仕事が多かったと思うのですが、この方のように、自分はお散歩ならできるよ、包丁研ぎならできるよ、家具を組み立てることならできるよと、あらゆる人が自分の得意やスキルをシェアして、誰かのためになる、結果的にそれが収入源にもなる、こういったC to C、個人間の売買が広がっていくことによって、人の幸福につながっていくことが言えるかと思っております。

近年言われているSDGsの新しい経済モデルとしても、シェアが新たな価値を生むと考えております。端的に言いますと、新しいものをそもそもつukらない・捨てない、でも、付加価値を生み出して経済に乗せていくことが可能な概念だと思っております。企業の人材も、自分たちで全てを保有するのではなくて、シェアをしていくことで、レジリエンスでサステイナブルな経営を目指していくことができる概念だと考えております。

ほとんどの項目でSDGsにも貢献するということが言われています。

こういったシェアリングの価値は、環境、経済、コミュニティ、個人にとっての多様な働き方やライフスタイルの選択肢になることを社会的な価値として考えております。

このようなシェアリングエコノミーをまちづくりに活かしていくことを「シェアリング

シティ」と呼びます。世界中のたくさんの都市でこのシェアリングシティを実装しておりまして、2012年頃からアムステルダムやお隣の韓国のソウル市などが市を挙げて政策として取り組んでいる概念です。

これを、自分のシェアリングエコノミー協会で、国内で2016年から進めてまいりました。この4年間で132の自治体が、シェアリングシティとして、自治体の課題の解決にシェアリングエコノミーを活用するというモデルをつくってまいりました。端的に言うと、税収が減って公共サービスがどんどん難しくなっていく、電車もバスもどんどん本数を減らさなければいけないといったときに、民間側でできることを、困っている人と必要としている人をつなげることによって、例えば、相乗り交通みたいなことができる、例えば、買物弱者の人に誰かが買物をしてあげるようなインフラをつくるといった、共助と公助を組み合わせることで官民連携をしていくことによって、こういった自治体の課題を補完していく取組になってきていると考えております。

また、地域が抱える課題として、あらゆるものにシェアリングが対応できるということも言えます。

例えば、防災です。これまで、有事の際に何か支援をしたいという場合、行政や企業を通してしかなかかなか難しかった。でも、シェアリングによって、インターネット、デジタルの力で、個人間で、うちは2人までなら泊められますよ、うちはここまでだったら送ってあげられますよといったことを無数につなぐことによって、こういった災害時、有事の際にも助け合えるプラットフォームとして活躍すると考えております。

終盤になりますが、関係人口が今回の大きなテーマだと考えておりますが、この関係人口を推進する上で、シェアリングというプラットフォームは大きく貢献し得ると考えております。例えば、地域の人とつながることによって、新しいつながりを生み出す、収入源を生み出す、または、去年、国交省の関係人口の審議会で指しさんと一緒に委員をさせていただいておりましたが、金銭的な負担を減らせるかどうかということが推進する上での大きな課題だと思います。シェアリングは、こういった暮らしや移動、働き方の手段において、誰でも簡単にコストを削減して二地域居住ができるインフラが、たくさん、このような形であります。

関係人口を推進していく上で、今言ったこの訪問者の負担やつながり、魅力だけではなくて、受け入れる側の地域を考えても、新しいものを何かつくるよりは、このシェアリングエコノミーのプラットフォームを利用して、こういった持続可能な関係人口を創出する選択肢になり得るのではないかと考えております。

最後に、これまでのまちづくりは行政と企業が主導してきた。そうになると、市民はサービスを利用するお客様という感覚がずっと抜けないと、特に都会に住んでいると、よりそのように思っております。でも、今日の冒頭にお伝えしたように、大分の入会地が残っているような共同体的に、一緒にまちをつくっていく、自分の地域をつくっていく、こういった市民主導のまちづくりが持続可能な地域社会につながっていくと考えております。そ



ういう意味では、いかに市民参画ができる機会をつくっていくか、これがこの右側の部分です。シェアリングエコノミーは、市民参画を促していく上での様々な選択肢を提供することができると思っています。一方で、課題としては、この右下だと思っています。生活を、人と、他者と、御近所の人と共働する必然性がなくなったこと、格差が拡大していることによって簡単に人を信頼できない世の中になりつつあること、お客様という感覚が抜けずシビックプライドはなかなかこの地域によって持てないということ、こういった課題を解決していきながら、いかに市民参画を促していく土壌をつくっていくかというところが大事かと考えております。

今日お話ししたことをまとめて、今回、グリーン、デジタル、ヒューマンというところに合わせると、シェアとは、このような価値貢献ができるのではないかと考えております。

早口になりましたが、以上になります。

○熊谷座長代理 石山アンジュ委員、どうもありがとうございました。

御質問や御意見につきましては、次の指出委員のプレゼンテーションの後、意見交換の時間をお願いしたいと思います。

続いて、指出委員から、オンラインを含めて多様化する関係人口の現状や今後の地方創生において関係人口が果たす役割、今後取るべき施策の方向性等について、プレゼンテーションをいただきたいと思います。

指出委員、どうぞよろしくお願ひいたします。

○指出委員 よろしくお願ひします。

関係人口についてお話しさせていただきます。特に、「関係人口の新傾向2021」ということでスライドを持ってきました。

私は、「ソトコト」というメディアの編集長をやっておりますが、ローカルやソーシャルやSDGsなど、メディアと個人を通じて関係人口にもつながる社会の気分を表す言葉を発信しています。

関係人口をつくる講座を多数手がけています。

こちらは山形県小国町と行っている「白い森サステイナブルデザインスクール」の受講生の皆さんです。東京から小国町のまちや人に関わっている方々です。最近、奈良県の「MIND TRAIL」という芸術祭のなかで関係案内所をつくりました。前回の会議のときにもお話ししましたコミュニティスナックです。このように社会起業家の女性2人に関わってもらって、地元の植物などの自然資本を元にすてきな飲み物を作って、地元の方々と共に、楽しく、同時に、なかなか現れないタイプの人たち、いろいろな層の人たち、森林組合の方、アートが大好きな女性の方、多様な方が集まれる場所として、公共圏としてのスナックをつくりました。大入り満員でした。

このように人が集まる場所を、僕は「関係案内所」と呼んでいます。人と人との関係を案内する場所が各地に生まれることが大事だと思っています。観光案内所のバージョンアップかもしれませんし、別形態かもしれません。ここから出会いが生まれて、うれしいこ

とに、僕だけではなく、マスターやママをやってくれる地元の皆さんや関係人口の若い女性の方が看板を引き継いでスナックをやってくれるようなプロジェクトに育ちました。それぞれ、人口急減を課題に持っている地域でオープンしています。奈良県曽爾村、奈良県天川村、奈良県吉野町の3エリアで、今、このスナックを開催しています。

僕が関係人口の講座を手がけさせてもらったのは2012年からです。島根県の「しまコトアカデミー」、島根県庁の移住・定住のプロジェクトの中から生まれました。移住しなくても構わない、島根に関わってくれる人を増やしたいということで御依頼いただいたものですけれども、10年たって、卒業生が300名を超えて、コミュニティとしては600名以上の仲間が関係人口化しました。そうすると、仕事が生まれてきます。これは、関係人口からUターンに至った若い男性の方が休耕田を利用して金魚の養殖場をつくってくれた例です。1匹10万円クラスの高級な金魚を目指してつくっています。休耕田の新しい活用になっていると僕は考えています。また、こちらは、関係人口として講座を受けてくれた男性の方が、三重の山林を利用して世界最高クラスのドッグフィールドを造ってくれました。このようにかわいいワンちゃんたちと家族が、自由に走り回れるようになっていて、林業ではなかなかビジネスとしてはままならないかもしれないのですが、場所としての可能性みたいなものを形にしてくれています。これも関係人口の講座を受けた皆さんが、地域との関わりを深めていく上で生まれた新しいローカルベンチャーだと思います。僕は、このプロジェクトはウェルビーイング的な価値として非常に評価すべきだと思っています。これからの仕事の一つのありようではないでしょうか。ワンちゃんと人間など、新しいかたちの家族が楽しめる場所をその場所に住んでいない人がつくっている、関係人口がビジネスを起こした一つの例です。

ここからは、大きく分けて3つの新しい関係人口について説明していきます。

まず、地域内関係人口です。これは、東京から東北に関わるとか、東京から中国・四国地方に関わるといふ、遠距離の分かりやすいイメージの関係人口ではなく、県内や地域内、場合によっては町内の中で地域内の関係人口が現れ出しているという宇都宮の例です。宇都宮の近隣の若い人たちが、宇都宮市内のビルに集まって、まちづくりや地域づくりや子供への教育を手がけるようになっていっています。真岡、大田原、益子、茂木といった場所から現れた地域内関係人口ですね。東京の中にも地域内関係人口が現れています。これは東急大井町沿線の尾山台駅のエリアに生まれた「おやまちプロジェクト」です。非常にたくさんのメンバーが参加し、地域で子供食堂を立ち上げたり、隣の駅からやってきてまちづくりや大学生との交流を楽しんでいます。次に、各務原市の例です。各務原の公園を起点に、各務原の若者たちとその周辺の若い人たちが関係人口化していった、1日4万や6万が集まるマルシェをつくり、今、まちづくりの実行委員が77名くらいまで増えました。これも、関係人口が地域内化した結果、現れた例です。

先ほど僕はスナックをつくりましたが、いろいろな関係案内所があります。こちらは、月3万円のビジネスを起点に置いている「シェアアトリエつなぐば」という草加にある場

所ですね。こちらは、駅ビルが関係案内所になった福岡県那珂川市にある「ナカイチ」という場所です。こちらは、群馬県高崎市にある「本町しもたや」、いろいろな方が2階を使って関係人口化しています。桐生や伊勢崎からやってきてまちづくりに関わる人も増えてきています。こちらは、鹿児島県阿久根市にある「イワシビル」です。1階がカフェ、2階がイワシの瓶詰工場、3階がゲストハウスという多機能の施設ですが、大学生たちがここにやってくるような流れになって、若者が集まり、まちづくりや地域の製品の発信を手がけるようになりました。こちらは釧路をおもしろがる団体の「クスろ」の皆さんです。若い人たちが釧路を面白がって発信する。関係案内所は場所にこだわらなくてもいい時代になってきたのかもしれない。プロジェクトや団体も関係案内所になっています。

続いて、流域関係人口です。こちらは、行政区分ではない形の関係人口が見られるようになった例です。今、僕はこの流域関係人口に特に注目しています。大きな川、最上川、筑後川、江の川、高津川、吉野川といった流域に現れるまちとまちの緩やかなつながりの中で、そのまちの若い人たちがお互いに絶妙な距離の中で連携を取り合うような関係性をつくっていています。こちらは最上地方のケースですね。特に最上地方は顕著です。鮭川村や真室川や新庄とそれぞれにこのようにすてきな地域を盛り上げるプレーヤーがいて、お互いのエリアを大事にしながら、何かあったときには連携を取る。例えば、福井県にもそれは顕著に見られます。こちらは九頭竜川の流域関係人口だと思っています。もともと川はハイウェイです。一番のゴシップや技術が流れてきたり、お互いに共有すべき大切な価値観としての方言が流れてきたり、お互いの中の深層面としてはつながりやすいので、流域の中で人と人のつながりを特に若い人たちが楽しんでいるものを「流域関係人口」と名づけました。このスライドのように、おしゃれですてきな人たちが最上のエリアを盛り上げています。皆さん、最上の流域関係人口です。

今回、特にDXが重要なテーマということでお話ししたいと思うのですが、オンライン関係人口が各地に非常に広がっています。先ほどの島根県のしまコトアカデミーも、昨年からは「しまコトDIGITAL」ということでオンラインで講座を行っていますが、大盛況です。会場に来られないタイプのレイヤーの皆さんが来られるのですよね。引っ込み思案とか、どうしても階段を上るのが大変とか、何となく年齢的にこの若い人たちに交わるのは悪いかと遠慮がちな先輩世代とか、いろいろな方々がオンライン上でつながるようになりました。オンラインの宿泊サービスなども、オンライン関係人口の増加に寄与しています。今、僕は海流関係人口ということで、島根県益田市と浜田市と富山県魚津市をつなげる関係人口のコミュニティをつくっています。YouTubeの番組などを通してつながる仕組みで、まさにタモリ倶楽部の空耳アワーみたいな楽しい雰囲気の中、自分の取組を映像でアップをしてもらう「かわり『シロ』チャンネル」という番組をつくりました。この番組内でステッカーをプレゼントするということをやっています。こんなふうにオンライン上だから楽しめる、遊びも含めた緩やかな関係人口がオンラインには非常に多いと思います。こちらは、秋田県湯沢市と一緒に開催してもらっている関係人口の講座「ゆざわローカル

アカデミー」の受講生の皆さんが今年の春に造ったクラフトビールです。この受講生の皆さんのほとんどは湯沢に一回も訪れたことはありません。なのに、湯沢のリンゴ農家のことを思って、豪雪被害にあったリンゴを使ったクラフトビールを製造しました。クラウドファンディングで100名以上から応援をいただいて、これを商品にしました。行ったことはないけれども、応援するだけではなく、商品をつくって経済を回すような新しい流れが出てきました。皆さん、20代や30代の若い人たちです。関西の女性たちが東北が好きでこれを率先してやってくれていたりするのです。そして湯沢には行ったことがないメンバーがそのコミュニティに多く関わっているのです。これがキーです。いざリアルで行けるためのために、みんなでこんな「わくわくマップ」をつくってくれたりしています。面白いことが起きていると思います。

最後に、もう1個だけ。僕は、関係人口に関しては、「弱さの交換」が大事だと常々思っています。強いものと強いものを交換すると、経済の中では、値踏みが起きるのですよね。でも、弱さの交換は非常に新しいシナジーが生まれます。これは佐賀県<sup>ちやのみ</sup>苜木地区に現れたマウンテンバイク友の会福岡支部の皆さんと苜木地区の皆さんとの間で生まれた国際大会にまつわるお話です。お互いにいい関係性の中でその場所が使われて、苜木という名前が九州全体に広がっていったり、シビックプライドが醸成されたり、まちを思いやる気持ちが交換の中に生まれていったいい例だと思います。さらには移住者が現れたりするのですけれども、弱さの交換をなすことによって、あまり即効的ではないかもしれませんが、遅効型の人間関係みたいなところが生まれているのではないかと思います。

関係人口の新傾向を理解する視点として3つを記しました。まず、そのまちや地域に「関係案内所」的なものがあるかどうかということが大事ですね。先ほどの写真を見ていただくと、大体皆さんおしゃれです。メディアに映りたいからとか、映るからとかではなく、ふだんの格好で出てきているのですけれども、皆さん、おしゃれなのですよね。「おしゃれな広域連携」が地方創生の中ではしっかり発信されるべきではないかと感じています。もう1つは、「SDGs的」であるということです。これは実際に石山委員もおっしゃってくださったように、まさに今の世代の皆さんは社会や世界や環境や地球に負担をかけたくないのです。その社会や世界や地球や環境に負担をかけたくないという気持ちは、ミクロの視点で言うところの自分の好きな地域や自分の暮らしたい、関わっている地域に何か役に立てることができるのではないかと、やってみたいという気持ちとイコールです。マクロとミクロがここではっきりとフラットな立ち位置になるわけですね。SDGsをローカルの文脈で語っていくことは結構大事で、それが実は関係人口の動きで見えてとれるなと思ったので、この視点を持ってきました。

以上になります。珍しく早口でしゃべりましたが、御清聴をありがとうございました。これで終わりにしたいと思います。

○熊谷座長代理 指出委員、どうもありがとうございました。

それでは、ここで意見交換に移りたいと思います。ただいまプレゼンテーションをいた

だいたお2人への御意見や御質問のほか、事務局より御説明がありました取りまとめ骨子案に関連した御意見もいただきたいと思えます。

それでは、画面上で挙手マークを押していただければ、指名させていただきます。

井上委員、よろしく願いいたします。

○井上委員 ありがとうございます。

石山さん、指出さん、大変興味深いお話をありがとうございました。石山さんのおっしゃった、まさに豊かさの物差しを変えていく、余白のある人生というものは私の心にも響きました。指出さんのおっしゃった関係案内所ですか。そういうスナックがあれば私は毎日でも行きたいなと思いました。我々メディアが日頃、こうした取組が行われていることをきちんと伝えていないと思って、反省もいたしました。まだいろいろ聞きたいことはあるのですが、今日は論点の取りまとめに入っているので、今日は座長がいらっしゃいますが、幾つかお話ししたいことがあります。

取りまとめの中で、感染症の教訓を踏まえてという部分がございます。私どもは、コロナをずっとこの1年半以上取材してきて思ったことが幾つかございます。

1点目は、各自治体のコロナ対策で、多額の地方創生臨時交付金が国から支出されています。これが実際にどう使われたのか、監視するという意味ではなくて、単に飲食店の休業要請あるいは時短要請に伴う協力金だけではなくて、自治体によっては様々な工夫・アイデアで使われたところもあるのではないかと思います。地方創生という名の下で支出された予算ですから、この予算の使われ方は一回調べて、もし面白い使われ方がされているのであれば紹介するとか、そういう取組も必要ではないかと思います。

2点目は、1点目とも関連するのですけれども、増田座長がおられれば一番の御専門なのですけれども、国と地方の関係、役割分担ですね。コロナ対策では、ぎくしゃくした面がいろいろありました。一番端的な例は、緊急事態宣言あるいはまん延防止等重点措置ですね。これを発動する権限は国にしかありません。知事は、要請はできますけれども、自らは発動できないということで、自治体側は発動を求めているけれどもなかなか国が出してくれない、あるいは、その逆もありました。地域としてはまだ出してほしくないのに国が出すという例ですね。そこで法律の見直しが必要ではないかという議論も出ていますので、そういう動きも踏まえて、地方創生を進めていく上で、国と地方の役割分担をどこかで改めて見直す必要はないのか、ここはきちんと議論しておいたほうがいいのではないかと私は思います。これはもともとと言われている税財源あるいは権限の移譲の問題とも絡みますけれども、ここは一回整理したほうがいいなということです。

3点目は、外国人ですね。今までのお話の中では出てきていないと思うのですが、今、コロナで外国人の入国が制限されていますけれども、日本で働く外国人は170万人余に上り、地方で暮らす人も増えています。そういう外国人の方を地域づくりの担い手として生かしていく。これからコロナが落ち着いていけば、また多くの外国人の方が入ってくるでしょうし、外国の方々を取り込んでいく地方創生も、議論するとか、取りまとめの中で何らか

の形で反映させていただければと思います。

以上でございます。

○熊谷座長代理 ありがとうございます。

井上委員から、3点ですね。予算のアイデアのある使い方の紹介、国と地方の役割分担の議論、外国人を取り込んだ地方創生ということで御意見をいただきました。

それでは、ほかの皆様から何かございますでしょうか。

石山志保委員、どうぞお願いします。

○石山（志）委員 石山アンジュさん、指出さん、すごくすてきなお話をありがとうございました。

委員の中では、ある意味、地方在住者の私からしますと、すごく心強いというか、都会にいらしてもそういったシェアリングエコノミーで関わっていただけると心強いと思いました。指出さんのお話に関しましては、この82ページのところで、物すごく現場として実感があるというか、指出さんにいろいろなインスピレーションを受けた若者がこんな形で活躍していますので、すごく現場感覚として合っているというところを申し添えたいと思います。ありがとうございました。

私からも、資料2、取りまとめ骨子案について少し意見をさせていただきたいと思っているのですが、今ほど申し上げましたように、地方に在住している者、いわゆる地方に住んでいる者からしますと、若干、都市部、東京圏の人からの見方が強いまとめ方ではないかと感じられるということです。発信していく取りまとめの仕方によりましては、より地方にいる人の目線を出したほうがいいのか、はたまた東京一極集中を避けるということでより都会の人にヒットするように出したほうがいいのか、その辺りのまとめ方は大事になってきませんかと思っています。私とすると、地方創生で取り組む主体になるということを見ると、地方在住者の目線、地方にいる人をより出したほうがいいのかどうかということをおもいます。

そうすると、矢印が4つありますけれども、例えば、2点目ですね。地域の課題解決をするために地方創生をしていると思いますと、2点目は強く出してもいいのかなど。私もメッセージを出したのですが、今回の総合戦略の主眼は、人を増やす方向性ととも、ある程度人口減少していく中で持続可能性をつくっていくという中で、今日のシェアリングエコノミーの話あるいは関係人口の話があると思っています。この言葉もいろいろありますが、デジタル実装で人口が減っても地方の中で大事な部分が維持されていくというか、簡単に言うと、人がいなくなってもデジタルの力によって市民サービスや住民サービスが保たれるといった点を大事にさせていただけると、より一層輝いてくるのではないかと考えています。そうした面で、先ほど井上委員がおっしゃったような、人が不足してくる部分のところに外国人の方にも関わっていただく、あるいは、オンラインで関わっていただくといった意味でのコンテキストでいくといいのではないかと考えています。取りまとめに当たっての意見ということで、よろしく願いいたします。

○熊谷座長代理 石山委員、ありがとうございます。東京からの視点、地方からの視点、まとめ方ということですが、この辺りについては、座長にも報告いたしまして、かつ、皆様とも御議論できればいいかなと思いました。

次は、柳川委員、お願いいたします。

○柳川委員 柳川でございます。

石山アンジュ委員、指出委員、大変重要な御指摘をありがとうございました。とても勉強になりました。二地域居住みたいなことを考えると、どうしても現実問題としてはコストが結構重要になってくるので、その点では、石山アンジュ委員が御指摘になったようなシェアリングをうまく使うことで、生活者の視点からすれば、コストを削減して、うまく働いたり、多数の地域で住み、活躍できるというのはとてもいい取組だなと思いました。指出委員からのお話でいけば、つながりづくりというのでしょうかね。そういうものをうまくつくっていくことがとても大事なのだなと改めて感じまして、そういうところの取組をお話しいただいて、とてもありがたかったです。

お二方に、2点、短く質問です。

1つは、今のつながりとも関係するのですけれども、リアルに会うことの重要性はある気がするのですけれども、関係人口といったときに、このオンラインの関係人口だけではなくて、リアルに人が集うところをどこまで重要視してお考えなのかというところをお伺いしたい。これは、今はコロナでなかなか会えなかったものがだんだん会えるようになってきたときに、リアルに人を集めることはこういう関係人口を増やしていったりまちづくりをするときにどこまで重要だとお考えなのかお伺いしたいということが1点目です。

2点目は、取りまとめのところとも関係するし、お二方も強調されたのですけれども、SDGsの発想でのまちづくりあるいは地方創生はとても重要だと思うのです。私のイメージとしては、放っておいてそういう形で全部みんながSDGsを重要視してつながってきたりまちがつくられたりということは、なかなかイメージがしにくいのです。何かそういうところへの方向づけや工夫が必要な気がするのですけれども、その辺りでどういうところが大事だとか、何かお考えがあればお聞かせいただきたい。

以上、2点でございます。よろしくお願いいたします。

○熊谷座長代理 ありがとうございます。

伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 石山委員、指出委員、どうもありがとうございます。

本当に大事な価値観だなということをすごく実感させていただいて、多分私たち上の世代よりも本当に若い人たちのほうがしなやかにこれからの大事な価値観を感じ取って行動に移しているのだろうなという感じがいたしました。

座長から若い人に刺さるようなアピールをしていったほうがいいのではないかとということで、今日、指出委員からの笑顔がいっぱいいろいろなお写真とか、石山委員からのこ

んなふうに簡単にシェアリングができていくことのハッピーさとか、そういうことを教えていただいたのですが、人生をどう楽しむのかみたいな、本当の幸せとは何なのかみたいなところを直球的にぶつくと、私たちよりも言い訳をせずに若い人たちはすぼんと入っていけそうな感じなのかなと思いながらお聞きしていて、その辺をお2人もどういふうに感じていらっしゃるのかと思いました。一番若い人に刺さる言葉を持っているのは多分お2人だと思うので、その辺をお聞きしたいと思いました。

シェアリングというところで、本当になるほどなと思いながらお聞きしていたのですがけれども、取りまとめの骨子の中にも関わってくるのかと思うのですがけれども、地域にとっては中小企業が働く場としては現実として一番大きくなると思うのです。ただ、中小企業は、下請だったり、下請の下請だったりというところがあって、技術があってもなかなか受注が安定しないことで続いていかないという課題を抱えているかと思うのですね。でも、シェアリングという考え方でいけば、例えば、新潟県燕三条市や愛知県というものづくりが盛んなところではすでにやられているのですが、中小企業同士がデジタルによって手を組んで、シェアリングをしながら、窓口を1つにして、受注機会を失わないようにするとか、あるいは、それぞれの機械にセンサーをつけておくことで、ホームページ上で、どこの会社のどの機械が空いているかみたいなことが分かるようになるとか、中小企業も、戦略として、デジタルを使って人も機械もシェアリングをしながら、受注機会を逃さずに成長していく視点は非常に大事なのではないかと、お話を伺いながら、その部分も取り組んでいったらいいのかなと思いました。

以上です。ありがとうございました。

○熊谷座長代理 伊藤委員、ありがとうございました。

先ほど柳川委員から御質問がありましたので、まずはその点についてお2人から御回答をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

まず、石山アンジュ委員からお願いいたします。

○石山（ア）委員 ありがとうございます。

リアルに会う重要性という視点の話は、若い世代同士、または、最近、関心のある自治体はこういったデジタルを使うようになってきているという意味では、そもそもほとんどリアルで会う重要性は個人的にはあまり感じておりません。1年半コロナを経験して、結構リアルとバーチャルでの温度感はそのままで差がなくなっているような感覚を私は個人的に持っています。ただ、大分での生活を通して感じるころは、そういったデジタルにはなかなかアクセスできない地元の高齢者の方だったり、本当に面白いことをしているのだけれどもスマートフォンを持っていないという方がいかにたくさんいるのかということ、すごく経験として感じています。そういった地元の面白いおじちゃんやおばちゃんといった方々を、指しさんのお話でいうと関係案内人なのかもしれないですが、いかにデジタルとつなげていくか、発掘していくかということを取りこぼさなければいいな、そういったセーフティーネットができればいいなと感じております。



先ほどの伊藤委員の中小企業の話なのですが、こういった取組をしていく中で、中小企業が持っている遊休資産やアセットはかなり大きいですね。ただ、地域の商工会とか、いろいろと関わらせていただいて、中小企業ほど課題はあるのだけれども、デジタルに対してのアレルギーがあったりして、本来は、こういったシェアリングエコノミーの提供者側、出し手として、あらゆるスペースや物を提供できるはずなのだけれども、デジタルだということではなかなか進まない現状はあると思っています。そこの仲介役をどうしていくかという部分ですね。

もう1点は、1次流通と2次流通の接続をもっと連携していくようなシステムが生まれてくるといいなと思っています。中小企業もいろいろな事業があると思いますが、物をつくったり売ったりという事業者が多い中で、2次流通を最初から考えた上での生産をもっとシェアリングの発想を通じて接続できるといいなと思っています。

若者に刺さる言葉は、指出さんの最後のお話には私はすごく共感したのですが、SDGs、ミクロとマクロ、どういうふうに両方の視点を持って発信できるかということは、若い世代にとったら自分事化できる視点だと思いますので、このミクロのものを政府としてというとなかなかまとめづらいと思うのですが、両方の視点を持って発信ということが重要なのだと思いました。

以上になります。

○熊谷座長代理 ありがとうございます。

途中になってしまいますけれども、ここでアクセンチュア株式会社の中村様から、地域におけるICTの推進や地域産業におけるデジタル化の推進の重要性、地域でデジタル実装・DXを進める上での課題等についてお話ししたいと思っています。

中村様、よろしくお願ひいたします。

○中村氏 皆さん、こんにちは。中村です。よろしくお願ひします。

我々は、2011年の3.11があつて、福島県会津若松市に復興拠点を構えたことがスタートです。現在、右のほうに写真が出ていますが、スマートシティAiCTというビルが、プロジェクトを始めて8年目でようやく建って、ここに、東京から37社、デジタル化、地域DXを進めるための企業に入ってもらって、まち全体として、スマートシティ、今、申請中ではありますが、スーパーシティにもチャレンジしている状況です。2011年から始めたのは、オプトイン社会をつくろうと思ったわけです。市民が、自分の意思で、自分のデータを、自分のため、家族のため、もっと言えば、次世代のため、その集合体が地域なので、地域を支えるために自分のデータがどれだけ有効かということを検証しながら実感していただいて、データ駆動型社会をつくろうというチャレンジをしてきています。スーパーシティのときには住民の合意が非常に重要で、何度も市民集会を開いているのですが、10年間やってきたので、スーパーシティに関しては会津若松市民の90%が合意というところまで来ました。大きなチャレンジだったのですが、自分のデータを出すことで、例えば、省エネのプロジェクトから始めたのですが、会津若松市は既に27%省エネを達成していま

す。自分の使用している電気のデータを出し、こうやると省エネになるということをレコメンデーションで我々が返すことで、そのとおりにやっていったら27%下がったということです。これは、結局、自分がデータを出したら自分の電気代が3分の1下がったみたいな直接的な効果もあるし、その世帯の集合体がまちですから、まちは必然的にSDGsに向かっているという結果が出てきて、そういう成功体験もあって、市民からすれば、今、中心はヘルスケアをやっているのですが、次世代のために自分の病気のいろいろな医療データも出して良いと考える市民も出てきています。こういうオプトイン社会をまずはベースにしたスマートシティ社会を会津でつくっています。2014年頃から政府は地方創生を言い出すわけですが、地方創生は生産年齢人口が地方に残らないということが大問題です。我々は、このAiCTビルをその頃から計画するわけですが、会津には会津大学という大学があって、ここの学生のほとんどが東京に就職していたので、その受け皿をつくらうと思いました。当然ですが、優秀な学生は世界にも羽ばたいてほしいし、東京で活躍してもいいのですが、地方でも同じレベルのプロジェクトが起きていると知ってほしい。少なくともアクセンチュアの中でいうと、東京よりも会津のほうが先端プロジェクトが動いているので、先端プロジェクトに関わりたかったら会津に就職するとか会津の拠点に勤めるほうが先端プロジェクトに関われるという状況をつくり上げました。それで、アクセンチュアだけではなくて、37社、本当に本格的にやりたい方々が、今、会津に集まってきている、その各企業が地方の学生の受け皿になりつつあるということで、いい循環、そういう意味では、テレワーク環境が大体整ってきたかと思います。

今言ったようなナショナルアジェンダを、東京で全部のアジェンダをこなそうというのは無理だと我々は思っているので、日本が抱えている課題を地方都市で解決して、逆に東京とかに会津でうまくいったものを提供するというモデルをつくらうと思っています。最初は震災復興でしたが、2014年からは地方創生の文脈が加わって、地方の中小企業は生産性が著しく低いと言わざるを得ないので、今、30%を目標値にして生産性を上げるということを中小企業庁と連携して行っています。これ自身も、地方の高校生を残すためには、もっとわくわくする職場にしていけないといけないので、今、30%の目標設定をしながら、今年度から稼働して25%まで上がってきています。各製造業の社長にお願いしているのは、とにかく上がった分だけ給料を上げてねと、最低賃金の1,030円とか、そういう話ではなくて、我々は2,000円を目標に今はやっているのですが、そんな形で地方の仕事を給料もそれほど安くない状態に持っていかうとしています。ポストコロナですけれども、ここは本気で分散社会をつくらなければいけない。我々はずっと東日本大震災のときに日本は分散に動くといっていたのですが、残念ながら全然変わらないので、今回、コロナで本格的に分散をつくるべきだと我々は思っていますし、今回は自分たちで動こうということで、こういう分散拠点を全国に広げています。プロジェクトとしては、データに基づくという意味で、ど真ん中にビッグデータは必要なのですが、先ほど申し上げたとおり、スマートシティをやっている理由は、ビッグデータで、例えば、皆さんもコロナのニュースで御覧に

なっているとおり、品川周辺が先週の同じ土曜日から何%増えたというニュースをいくら流しても、人は行動変容しないということが、統計学上も、行動心理学上も分かっています。ただ、ダイレクトに本人に返すと、できるだけリアルタイムがいいのですが、行動変容につながる。先ほどの省エネの話もそうですけれども、これをやるためにはスマートシティを推進して、市民からオプトインでデータを出すと、オプトインでデータを出しているの、その本人に返せるわけですね。これで、例えば、ヘルスケアのデータを集めて、こうやると予防医療につながるということをどんどん返していこうと。これをやることで、人というか、日本国民のマインドセットチェンジとにかくチャレンジしてみようということが会津の一番のベースにあります。コネクテッドインダストリーズは、クラウドの時代でありシェアードの時代なので、個別システムを持つとするから中小企業がIT投資をできないし、ITの担当も中小企業は持てないので、クラウドのサービスを全員の共同利用型で使うことになる。少なくとも非競争領域は全部シェアードにしようということ、今、中小企業庁と連携して行っています。IoTプラットフォームは、標準化をする。こんなプロジェクトはなかなか日本で起きていなかったのもヨーロッパモデルですけれども、完全に標準化して、どこにでも展開できるものをつくる。それが会津のプロジェクトなので、会津から、今日現在でいうと、沖縄まで含めて6地域にプラットフォーム展開ができていて、今年は渋谷と神戸と下関が稼働するのですが、どんどん標準化のものが横展開をしていくと、生産性も各地域で上がってくるし、データ連携がプラットフォームで標準化していますから、ワーケーションや移住をしたり、二拠点居住、複数拠点居住をやってもみんなのデータが連携するみたいなことを方法論として進めています。そのときに必要なエンジニアリングリソースが、データサイエンティストやAPIやAIやブロックチェーンのエンジニアになるという感じです。こういうプロジェクトを会津で起こしたので、今、会津側に人がどんどん集まってきているという感じです。

10年前は、会津の現状を見て、本当に普通の地方都市だったのですが、せっかく会津大学もあるので、人材育成もしながら、ありがたいTo Beを描いて、参考としたものは、10年前は日本でスマートシティをなかなかやっていなかったのも、アムステルダムです。デジタルガバメントとしてはエストニア、データ集積としてはデンマークを参考にしながら、③のPOCを行いつつ、設計書を全部オープンにするということを行って、賛同する方はみんな一緒に参加してくださいと。国の政策とも連携して、今日現在はデジタル庁と連携をしながら、地方でうまくいったものを東京に逆輸入するみたいなことをやれないかという話し合いをしている状態です。

機能分散モデルということで、地方創生を成り立たせたいと我々は思っていて、左側の一極集中モデル、特に本社機能で、例えば、僕のイノベーションセンターという部門は東京にあるより会津にあったほうが機能するのです。市民に近いところにいないとイノベーションは起きないと我々は思っていて、コミュニティみたいなことがきっちり形成されやすい地域のほうがコミュニティベースでDXは導入しやすいということで、我々の

イノベーションセンターは会津に置いています。こんな活動で本当に経団連各社に呼びかけをしているのですが、大手企業が地方で行ったほうがいいプロジェクトは多分多くを東京で抱えていると思います。どんどん地方にこういう企業の分散が始まれば、機能分散は成就するだろうと我々は思いながら進めてきています。

会津大学を地方大学と読み替えていただければ、地域の大学は、民間ともっとコラボレーションをどんどんして、共同研究をしながら、必要となる人材育成を共に行うと、その学生が地域に残るということも実現できるので、官民連携だけではなくて、大学、産官学は本気で取り組む必要があると思っています。

これが全体像です。これを終わりのページにします。紫のところが地域プラットフォームで、ここに地域のデータがどんどん集まっています。このデータを使って、「学」で人材育成をして、このデータを扱いたい民間企業に会津に集積してもらって、ガバメント側はデジタルガバメントを追求することがプラットフォームで、GAFGAに対抗するものと我々は決めています。GAFGAは企業のためにデータを集めるわけですけども、これをやっていると格差社会がどんどんできてしまうので、我々は三方よしを狙っていて、地域のためにデータを集める、地域のために民間企業をデータ活用するというのが地域プラットフォームの役割です。上のオレンジの「モビリティ」から「行政」までの領域をDXにするために我々は存在していると。一番メリットを享受するのが一番上の市民であるということで、一番上に市民がいて、一番下に首長がいるわけですが、これは概念図として書いているだけではなくて、ちゃんとこういう活動をすると、市民主導、地域主導のモデルがつかれると。そんなプロジェクトにどんどん参加したい企業が東京から来るし、実際に地域の学生は会津にとどまるようになってきたと。

こんなモデルが会津で行っている地方創生テレワーク事業になります。

以上です。

○熊谷座長代理 中村様、どうもありがとうございました。

それでは、意見交換に戻りたいと思います。

まず、ただいまプレゼンテーションをいただいた中村様への御意見や御質問をいただきまして、その後、先ほどの続きに戻ればと思います。いかがでございましょうか。御質問や御意見等があれば、挙手いただければと思います。

そういたしましたら、私から質問をよろしいでしょうか。5ページで人材育成のところが出てきたのですが、現状、地元に残られる学生さんの定着率はどの程度あるものなのでしょうか。

○中村氏 例えば、今年、アクセンチュアとしては、会津のオフィスで15名のインターンを預かっていますが、入りたいという希望の学生が我々1社でそのぐらいいますね。今、多分このAiCTビル全体で扱っているのが60名ぐらいだと思います。1学年で240名の大学なので、そこそこの地元に残りたい人が増えてきたかなと思います。

○熊谷座長代理 ありがとうございます。

6 ページの 2 段目のオレンジのところにはいろいろな分野が出ているのですけれども、このうち、ここは進みやすいとか、あるいは、逆にここはやりにくいといったことはあるのでしょうか。

○中村氏 最初から医療をやってしまうと、あまりにもプライバシーのど真ん中のデータになってしまうので、最初から医療というよりは、エネルギーとか、そういう周辺から入ったほうが、オプトインもしやすいし、効果も算定しやすい。医療に関しては、5 年、10 年、結果が出るまですごくかかるし、プライバシーに近過ぎるから、成功体験をやるのはエネルギー辺りからやったほうがいいと思っています。10 年たって、今、我々がデジタル通貨も使ってまちじゅうの購買履歴を集めるということがようやくできてきた。それなりのスマートシティ側に対する市民とのトラストな関係ができない限り、データを地域のために出すと言っても、なかなかそのハードルは高いので、プライバシーからはちょっと遠いところからプロジェクトを始めたほうがいいと思います。

○熊谷座長代理 分かりました。確かにおっしゃるとおりだと思います。ありがとうございます。

ほかに御質問等がなければ、併せまして、先ほどの議論の中で御質問がありましたので、指出委員から御回答をいただいてもよろしいでしょうか。

○指出委員 ありがとうございます。

中村さん、ソトコトの指出です。プレゼンテーションをありがとうございました。僕の中では、コネクテッドインダストリーズという考えが本当にいいなと思いました。そうなっていくと、地域の産業とかがビジネスとしてもっとやりやすくなるのだろうなど、民藝に携われる皆さんと話していてもやはりそこだろうなと思っていました。またいろいろと教えてください。お願いします。

○中村氏 ありがとうございます。

○指出委員 質問の件、柳川委員、伊藤委員、ありがとうございました。

簡潔にお話しすると、リアルに会うことの重要性はとても大事にしています。ただ、オンラインだからこそ広がった関係性がこの 2 年間で非常にありますので、これを大事にしながら、リアルで会うことの本当の大切さみたいなものどこまでなのかということはより考えていきたいと思っています。オンラインの関係人口の講座を開くと、その後、自発的に個人でその地域に直接足を運ぶ人たちが現れるのですよね。そういう意味では、2 段階で地域を訪れるためのステップを踏んでいるということがこのオンライン上の出会いなのかなとも感じています。1 回出会った後にリアルで会うと、こういう人なんですねと結構面白かったりするのですが、2 段階になっているのではないのでしょうか。そういうふうに思いました。

SDGs のまちづくりに関しては、僕は環境省から御依頼いただいてローカル SDGs を地域の皆さんと理解を共有していく「SDGs ローカルツアー」をこの 2 年間でやってきていたのですけれども、「地域循環共生圏」という言葉を皆さんはとても理解してくれると思いまし

た。地域と循環と共生と圏は、英語にすると、ローカルに関心のある若い人の気分に基づいたりな言葉なんです。地域がlocalですよ。共生がcoexistenceかco-livingだと思います。循環がcirculationですよ。圏はcommunityですから、どれもみんなが好きな言葉なので、価値観としては伝わりやすいのではないかと思います。

伊藤委員、ありがとうございました。どういった形でローカルや地域に興味を持ってくれる人たちを広げていったらいいのかというところですが、2つの言葉が大事だなと思っているのです。1つは、well-beingを日本語で訳したときに、「御機嫌である」みたいに訳していますが、何かみんなが集まると御機嫌だよねとか、みんなでイベントをやると御機嫌だよねみたいな感覚、みんなで伸び伸びとローカルで集まってやると御機嫌だよねみたいなことが伝わるというのかなと。もしくは、そういう言葉を発することで自己肯定をされたなどみんなが思ってくれているのかなという気はします。

もう1個、今、地域が求めていることは、その地域で面白いことが起きているかどうかだと思いますので、その面白いことが頻繁に起きていて、なおかつ、地域の人たちがそこに関わっているかどうかはとても大事です。石山市長がおっしゃってくださったように、例えば、大野市のみんながその面白いことにちゃんと関わっているかどうかというのはとても大事だなと僕も学ばせていただいたので、地域のみんなが面白い、そこに関係人口がやってくる、ローカルは楽しいよねみたいな、双方が関わっている感覚を持つことが大事だなと思ってコミュニティスナックみたいなことをやっているのは確かかと思います。

以上になります。

○熊谷座長代理 ありがとうございました。

そのほか、全体を通じまして、御意見や御質問等があれば、いかがでしょうか。

柳川委員、お願いします。

○柳川委員 柳川です。

せっかく中村さんにお話しいただいたので、少し質問です。

ある種、会津に人が集まってきたり企業が集まってきたりして、そこで集中していくことの都市のメリットはあると思うのですがけれども、どのくらい集中する必要があるとイメージをされていらっしゃるのかお伺いしたい。1つは、さっき、オープンでつながっていけばデータは集まってくるというお話をされていたので、どのくらいの規模感を、実際の集中、リアルな集中ということでイメージをされているのか、お伺いできればと思うのですが、いかがでしょうか。

○中村氏 僕は、今、国交省の国土審議会計画部会にも出させていただいて御提案しているのですが、生活圏という新しい概念を取り入れるべきだと我々は提言しています。例えば、この間、世田谷区さんが会津に来られて、世田谷区でスマートシティをやりたいと言われたのですがけれども、それはあまりやっても意味がないですねという話をしました。私は東京にいたときは世田谷区に住んでいて、アクセンチュアは赤坂だから港区、僕が通っていた病院は聖路加なので中央区で、ほとんどの購買は多分渋谷区でしていたのですね。

そうすると、中村彰二郎の生活圏は4区にまたがっているので、意味のあるデータは集まらない。一方で、この1年半、1都3県でコロナ対策を考えると。これは、今度は広過ぎて、例えば、房総や館山の人々のデータを見ると東京に決して出勤していないので、これは広過ぎるわけですね。そういうことで、範囲でいうと生活圏がすごく重要になってくるなと思っています。会津でいうと、17市町村があるのですけれども、これは昔の一つの藩に戻る感じなのです。今、我々は廃県置藩運動というものを起こしていて、日本全体が300ぐらいになる感じでいろいろと各地域とお話をしています。そうすると、オンラインを前提で教育や医療とかをやると、そんなに物理的に集中しなくても、国交省の今までコンパクトシティ化をどんどん進めなくても、できる範囲はネットワークでできるので、そのぐらいのサイズ感かなと。防災もそうだし、観光も、多分行政区単位でやる観光は、意味がないというか、あまり効果がないので、生活圏、広域で考える、データで見るとそんな範囲かなと私は思っています。

○柳川委員 ありがとうございます。

○熊谷座長代理 それでは、石山アンジュ委員、よろしくお願いいたします。

○石山（ア）委員 取りまとめ報告書の骨子案についてです。

先ほどの質問にあったところと重なる部分はございますが、最後の各界各層へのメッセージを改めて読み直しました。「チャンス」や「挑戦」という言葉は、あまり刺さらないと、個人的には思います。今日私がお話ししてきたように、都会の成長全体、競争、チャンス、何かを達成するみたいなところに疲れてしまった人たちが結構地方にいろいろなものを求めている側面があるように思います。そういった人たちが求めているのは、つながりであったり、安心だったり、余白だったり、共助の概念だと。要は、サービスを受けるお客様という感覚から、自分たちで自分の地域を守って少しずつ育てていきたいといった感覚を持っているのではないかと、私は今日のプレゼンでお話しさせていただきました。そういった観点での刺さる言葉みたいなメッセージングをぜひ個人的には提案したいなと思います。

○熊谷座長代理 貴重な御意見をありがとうございます。

ほかにはないようでしたら、そろそろお時間でございますので、もし言い足りないこと等がございましたら、後刻、事務局までメールで御連絡いただければと思います。

井上委員、よろしくお願いいたします。

○井上委員 せっかくの機会なので、一言だけ。

熊谷さんのところ（日本政策投資銀行）では、様々な調査研究をなさると同時にハンドブックを出されていますよね。私のところでいうと九州ハンドブック。非常にコンパクトにまとまっていて、地域のことをよく分かるので、よく利用させてもらっています。けれども、あれなどは（発行部数が限られていて）なかなか普通の人の手には渡っていないですよ。ぜひデジタル版を出していただいて、いろいろな方にもっと見ていただくと、皆さんの地域づくり意識が育つような気がいたします。細かい話ですけれども、ぜひ御検討

いただければと思います。

○熊谷座長代理 貴重なアドバイスをいただきまして、ありがとうございます。検討させていただきます。

それでは、次回以降の進め方について、事務局より御説明をお願いいたします。

○内田次長 次回、第5回の会議につきましては、11月24日を予定しております。また、本日特に取りまとめ骨子について委員の皆様方から御意見をいただきましたので、そういった御意見を踏まえまして、次回、事務局で作成しました取りまとめ案を御説明いたします。その後、今日のように意見交換の時間を用意しておりますので、よろしく願いいたします。

○熊谷座長代理 これにて、本日の予定された議事は全て終了いたしました。円滑な議事進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

○内田次長 本日は、長時間にわたりまして熱心な御議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、第4回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。

本日は、誠にありがとうございました。